

資格付与団体に対する事前ヒアリング項目一覧

○ 独立行政法人国民生活センター

Ⅰ 消費生活相談員資格試験の目的について

1. 消費生活相談員資格試験の目的

1-1) 消費生活相談員資格試験の目的について

Ⅱ 試験内容について

2. 現在実施している試験科目と出題内容

2-1) 商品等及び役務の特性、使用等の形態その他の商品等及び役務の消費安全性に関する科目について

2-2) 消費者行政の法令に関する科目について

2-3) 消費生活に係る一般常識と消費生活問題への対応に関する科目について

2-4) 消費者のための経済知識に関する科目について

2-5) 上記2-1～2-4には当てはまらない科目等

3. 試験方法

3-1) 一次試験の実施方法

3-2) 上記3-1)で論文試験を選択した場合は、出題形式を具体的に記載

3-3) 二次試験の実施方法

3-4) 上記3-3)における面接官の人数(一人の受験者に対する面接官の人数)

3-5) 上記3-3)の口述試験では、受験者の何を見ようとしているか

3-6) 上記3-3)で選択した試験方法について、どのように実施しているか

4. 合否判定

4-1) 出題数について

4-2) 点数の配分について

4-3) 一次試験の評価・採点方法について

4-4) 二次試験の評価・採点方法について

5. 合格率・合格点

5-1) 合格率・合格点を設けているか

5-2) 上記5-1)で「有」を選択した場合は、その基準等の内容を具体的に記載

6. 試験問題の作成方法

6-1) 試験問題の作成方法について また、試験問題の作成にあたって基準となるようなものがある場合は、具体的にその基準も記載

6-2) 試験委員の選任の考え方について

7. 受験資格

7-1) 受験資格を設けているか

7-2) 上記7-1)で「有」を選択した場合は、その内容を具体的に記載

8. 有効期間

8-1) 資格の有効期間(更新制度)を設けているか

8-2) 上記8-1)で「有」を選択した場合は、期限がきたらどのような取扱いとなるか

Ⅲ 試験運営に関して

9. 実施回数

- 9-1) 過去3年間の年間の試験の実施回数
- 9-2) 試験の実施回数を決定するにあたって基準となるようなものはあるか
- 9-3) 上記9-2)で「有」を選択した場合は、具体的にその基準を記載

10. 実施時期

- 10-1) 過去3年間の一次試験の実施時期
- 10-2) 一次試験の実施時期を決定するにあたって基準となるようなものはあるか
- 10-3) 上記10-2)で「有」を選択した場合は、具体的にその基準を記載
- 10-4) 過去3年間の二次試験の実施時期
- 10-5) 二次試験の実施時期を決定するにあたって基準となるようなものはあるか
- 10-6) 上記10-5)で「有」を選択した場合は、具体的にその基準を記載

11. 実施場所

- 11-1) 過去3年間の実施場所
- 11-2) 東京以外の地方で実施する場合、実施場所を決定するにあたってどのような選定基準
または考慮事情によるものか

12. 試験問題及び試験結果の公表

- 12-1) 終了した試験問題及び試験結果を公表しているか
- 12-2) 上記12-1)の理由及び基準

13. 不正受験者

- 13-1) 不正受験者への対応方針について基準となるようなものはあるか
- 13-2) 上記13-1)で「有」を選択した場合は、具体的にその基準を記載

14. 試験業務に関する帳簿及び書類

- 14-1) 試験業務に関する帳簿及び書類についてはどのように管理しているか

15. 受験手数料

- 15-1) 現在の受験手数料
- 15-2) 受験手数料の収納方法 また、なぜその収納方法にしたのか
- 15-3) 受験手数料の決定にあたって基準となるようなものはあるか
- 15-4) 上記15-3)で「有」を選択した場合は、具体的にその基準を記載

16. 合格証書

- 16-1) 合格証書を交付しているか

Ⅳ 試験結果

平成21年度からの試験結果の推移

Ⅴ ご意見等

※共通アンケート項目あり（本資料のP7参照）

○ 一般財団法人日本産業協会

I 消費生活相談員資格試験の目的について

1. 消費生活相談員資格試験の目的

- 1-1) 消費生活相談員資格試験の目的について

II 試験内容について

2. 現在実施している試験科目と出題内容

- 2-1) 商品等及び役務の特性、使用等の形態その他の商品等及び役務の消費安全性に関する科目について
- 2-2) 消費者行政の法令に関する科目について
- 2-3) 消費生活に係る一般常識と消費生活問題への対応に関する科目について
- 2-4) 消費者のための経済知識に関する科目について
- 2-5) 上記2-1～2-4には当てはまらない科目等

3. 試験方法

- 3-1) 一次試験の実施方法
- 3-2) 上記3-1)で論文試験を選択した場合は、出題形式を具体的に記載
- 3-3) 二次試験の実施方法
- 3-4) 上記3-3)で論文試験を選択した場合は、出題形式を具体的に記載
- 3-5) 上記3-3)の口述試験における面接官の人数（一人の受験者に対する面接官の人数）
- 3-6) 上記3-3)の口述試験では、受験者の何を見ようとしているか
- 3-7) 上記3-3)の口述試験で選択した試験方法について、どのように実施しているか

4. 合否判定

- 4-1) 出題数について
- 4-2) 点数の配分について
- 4-3) 一次試験の評価・採点方法について
- 4-4) 二次試験の評価・採点方法について

5. 合格率・合格点

- 5-1) 合格率・合格点を設けているか
- 5-2) 上記5-1)で「有」を選択した場合は、その基準等の内容を具体的に記載

6. 試験問題の作成方法

- 6-1) 試験問題の作成方法 また、試験問題の作成にあたって基準となるようなものがある場合は、具体的にその基準も記載
- 6-2) 試験委員の選任の考え方について

7. 受験資格

- 7-1) 受験資格を設けているか
- 7-2) 上記7-1)で「有」を選択した場合は、その内容を具体的に記載

8. 有効期間

- 8-1) 資格の有効期間（更新制度）を設けているか
- 8-2) 上記8-1)で「有」を選択した場合は、期限がきたらどのような取扱いとなるか

Ⅲ 試験運営に関して

9. 実施回数

9-1) 過去3年間の年間の試験の実施回数

9-2) 試験の実施回数を決定するにあたって基準となるようなものはあるか

9-3) 上記9-2)で「有」を選択した場合は、具体的にその基準を記載

10. 実施時期

10-1) 過去3年間の一次試験の実施時期

10-2) 一次試験の実施時期を決定するにあたって基準となるようなものはあるか

10-3) 上記10-2)で「有」を選択した場合は、具体的にその基準を記載

10-4) 過去3年間の二次試験の実施時期

10-5) 二次試験の実施時期を決定するにあたって基準となるようなものはあるか

10-6) 上記10-5)で「有」を選択した場合は、具体的にその基準を記載

11. 実施場所

11-1) 過去3年間の実施場所

11-2) 東京以外の地方で実施する場合、実施場所を決定するにあたってどのような選定基準
または考慮事情によるものか

12. 試験問題及び試験結果の公表

12-1) 終了した試験問題及び試験結果を公表しているか

12-2) 上記12-1)の理由及び基準

13. 不正受験者

13-1) 不正受験者への対応方針について基準となるようなものはあるか

13-2) 上記13-1)で「有」を選択した場合は、具体的にその基準を記載

14. 試験業務に関する帳簿及び書類

14-1) 試験業務に関する帳簿及び書類についてはどのように管理しているか

15. 受験手数料

15-1) 現在の受験手数料

15-2) 受験手数料の収納方法について また、なぜその収納方法にしたのか

15-3) 受験手数料の決定にあたって基準となるようなものはあるか

15-4) 上記15-3)で「有」を選択した場合は、具体的にその基準を記載

16. 合格証書

16-1) 合格証書を交付しているか

Ⅳ 試験結果

平成21年度からの試験結果の推移

Ⅴ ご意見等

※共通アンケート項目あり（本資料のP7参照）

○ 一般財団法人日本消費者協会

I 消費生活相談員資格講座の目的について

1. 消費生活相談員資格講座の目的

1-1) 消費生活相談員資格講座の目的について

II 講座内容について

2. 現在実施している講座科目と出題内容

2-1) 商品等及び役務の特性、使用等の形態その他の商品等及び役務の消費安全性に関する科目について

2-2) 消費者行政の法令に関する科目について

2-3) 消費生活に係る一般常識と消費生活問題への対応に関する科目について

2-4) 消費者のための経済知識に関する科目について

2-5) 上記2-1～2-4には当てはまらない科目等

3. 講習方法

3-1) 講習方法について

4. 修了判定

4-1) 講座の修了基準（評価方法など）について

4-2) 筆記試験を実施する場合、評価・採点・作成方法について

5. 講座の策定方法

5-1) 講座の策定方法について

5-2) 講師の選任の考え方について

6. 受講資格

6-1) 受講資格を設けているか

6-2) 上記6-1)で「有」を選択した場合は、その内容を具体的に記載

7. 有効期間

7-1) 資格の有効期間（更新制度）を設けているか

7-2) 上記7-1)で「有」を選択した場合は、期限がきたらどのような取扱いとなるか

III 講座運営に関して

8. 実施回数

8-1) 過去3年間の年間の講座の実施回数

8-2) 講座の実施回数を決定するにあたって基準となるようなものはあるか

8-3) 上記8-2)で「有」を選択した場合は、具体的にその基準を記載

9. 実施時期

9-1) 過去3年間の講座の実施時期

9-2) 講座の実施時期を決定するにあたって基準となるようなものはあるか

9-3) 上記9-2)で「有」を選択した場合は、具体的にその基準を記載

10. 実施場所

10-1) 過去3年間の講座の実施場所

10-2) 東京以外の地方で講座を実施する場合、実施場所を決定するにあたってどのような選

定基準または考慮事情によるものか

- 1 1. 修了結果の公表
 - 1 1-1) 修了結果（割合など）を公表しているか
 - 1 1-2) 上記1 1-1) の理由及び基準
- 1 2. 不正受講者
 - 1 2-1) 不正受講者への対応方針について基準となるようなものはあるか
 - 1 2-2) 上記1 2-1) で「有」を選択した場合は、具体的にその基準を記載
- 1 3. 講習業務に関する帳簿及び書類
 - 1 3-1) 講習業務に関する帳簿及び書類についてはどのように管理しているか
- 1 4. 受講料
 - 1 4-1) 現在の受講料
 - 1 4-2) 受講料の収納方法について また、なぜその収納方法にしたのか
 - 1 4-3) 受講料の決定にあたって基準となるようなものはあるか
 - 1 4-4) 上記1 4-3) で「有」を選択した場合は、具体的にその基準を記載
- 1 5. 修了証書
 - 1 5-1) 修了証書を交付しているか

IV 受講者データ

平成 21 年度からの受講者の推移

V ご意見等

※共通アンケート項目あり（本資料の P 7 参照）

【 共通アンケート項目 】

1. 消費生活相談員の職務範囲
 - 1-1) 消費生活相談員の職務範囲について
 - 1-2) 上記1-1)で「その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記載
2. 消費生活相談員に求められる知識及び技術
 - 2-1) 試験により担保される知識・技術について
 - 2-2) 上記2-1)で「その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記載
3. 実務経験により担保されと思われる知識・技術について
 - 3-1) 実務経験により担保される知識・技術について
 - 3-2) 上記3-1)で「その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記載
4. 現行3資格保有者に対する経過措置
 - 4-1) 現行3資格保有者について、新資格試験制度への経過措置に当たっての考え
5. 受験志望者に対する学習機会の提供や研修会開催
 - 5-1) 受験志望者に対する学習機会の提供や研修会開催について、どのような配慮をしているか
6. 試験の過去問題のご提供
 - 6-1) 試験の過去問題の提供可否